

トヨ子通信

2009年3月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanba1@sasada-toyoko.jp



3月議会、予算の検討始まる

～福祉や農業再生で、景気・雇用対策を～

平成21年3月議会は3月2日から3月19日の18日間となりました。議案は新年度予算など58件です。以下に新年度予算の特徴などについてお知らせします。

<一般会計の歳入について>

- 市税：△19億9000万円 6.8%減の271億6,000万円
- 個人市民税：△4億3,900万円 4.7%減、
- 法人市民税：△13億6,800万円 39.2%減
- 固定資産税：△9,000万円 0.7%減
- 地方交付税：9億円 50.8%増の28億7,000万円

普通交付税は地域雇用創出推進費の新設で2億8,400万円増加し、法人市民税等の減少で前年度比10億円、73.0%の増加の23億7,000万円の見込みです。（19・20年度は不交付の旧大垣市も21年度は市民税の減少で交付と見込み）

- 市債：23億420万円 38.9%増の82億3,420万円
- 団塊の世代の大量定年退職等で退職手当債：10億円
- 臨時財政対策債：21億600万円
- 建設事業債：51億2,570万円

大垣駅南北自由通路：8億5,120万円

義務教育施設：12億6,990万円

大垣駅北自転車駐車場：6億6,560万円 等

平成21年度予算から…みんなの願いが実現したもの

- 妊婦健康診査の受診票（補助券）14回分に拡大
- ヒブワクチン予防接種補助 3,000円／回
(右別枠「朗報」記事参照)

- 平成21年度保育園保育料軽減率を25.7%に拡充 合併協議の中で平成22年度までに保育料軽減率を25%にするようになっていたが今年度予算で実現
- 留守家庭児童教室の充実 指導員等の拡充63人、空調機器設置 4教室
- 多文化共生教育 日本語教室12校開催 初期指導教室1校

緊急雇用・景気対策として21年度予算に盛り込まれてるもの

- 雇用対策事業：4,061万円（林道・作業道通行障害物除去事業、多文化共生教育で指導員3名雇用、屋外広告物実態調査事業、小中学校環境美化事業、不法投棄防止対策事業など）

朗報 ヒブワクチン予防接種に補助制度実現！

細菌性髄膜炎の6割は「ヒブ」といわれるヘモフィルス・インフルエンザ菌によるもので、死亡率5%近くで、仮に助かっても15~20%の子どもに後遺症が残るといわれています。初期症状が風邪と区別がつかず見落とすと手遅れになるため、WHOは「ワクチンが決め手」とヒブワクチンの予防接種を推奨してきました。私は平成19年6月議会で「乳幼児の細菌性髄膜炎ワクチン接種の制度化」をもとめてきました。今回21年度予算で補助制度が実現して大変うれしいです。

発行：日本共産党笹田トヨ子後援会
発行日：2009年3月1日 第79号
連絡先：大垣市室町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 78-8572

部内資料

- 外国人学校児童生徒緊急就学支援事業補助金：1,000万円
- 中小企業経済変動対策特別資金原資賃託金：6億円
- 中小企業小口資金信用保証料補助金：661万円
- プレミアム付商品券発行事業補助金：500万円

荒崎水害訴訟不当判決

洗堰を越流堤と認めながら「岐阜県の河川管理に瑕疵はない」と



2月26日、岐阜地裁にて、荒崎水害訴訟の判決が行わ、結果は「不当判決」でした。その内容は、「洗堰が洪水調整のための越流堤としての機能を有し、歴史的に荒崎地区が事実上の遊水地としての役割を担ってきた」と認めながら「被告の河川管理に瑕疵はない」と言うものです。原告住民は「度々の水害におびえながら生活してきた住民の苦しみをちゃんと分かってくれない判決」と。



カメラに向かってその不当性を訴える原告→



憲法による平和福祉国家作りのチャンス到来

～新自由主義路線の破綻から改革の時代へ～

自治体政策セミナーin姫路

2月13～15日、姫路市にて自治体政策セミナーが開かれ、二宮厚美氏（神戸大学教授）による「新自由主義的構造改革の破局と自治体における決着」と題して記念講演があり、今の経済危機をすっきりと分かりやすく話されました。今起きていることは「格差社会を出発点にした新自由主義的蓄積様式の帰結としての恐慌」で、「アメリカのバブル」と「日本のデフレ」として現れています。またアメリカと日本の違いは憲法9条を持つ国と持たない国との違いとして、アメリカの貧困者は軍隊に入るしかないことなど話されました。

今、新自由主義的構造改革は破綻し、一方消費税増税で開発主義的土建国家を進めるのも難しい。自民党も民主党も新しい絵を描くことができないでいる。この事態を抜け出していくためには、憲法9条と25条を持つ国として、新しいタイプの平和福祉国家を作り出すことが大切と強調。大企業の余った能力を政府が吸い上げ、内部留保の過剰資金を不足しているところに回して格差を是正すればよい、など具体的な財政再建についても言及されました。

左写真：3日目の講座「コウノトリ育む農法」は、絶滅危惧種のコウノトリを野生に戻す取り組みから、環境・農業・観光など様々な分野に広がりをみせた素晴らしい実践報告でした。



議員の学校 in 多摩にて学んだ 地方議会改革

今、全国各地で地方議会改革の動きが起きています。2月3・4日、先進的な実践を行っている東京・多摩地域で「議会改革への道」をテーマに議員の学校（主催：多摩住民自治研究所）があり、参加してきました。議会改革については初めて学ぶことも多く、先進自治体の議会と比べると大垣市議会は改革するべき課題がたくさんありました。何から手をつけるべきか、議運にも参加できない一人会派の悔しさを実感しました。

以下は、大垣市議会の現状と課題。

- ★一般質問などテレビによる議会中継の要望は出ていますが実現していない。他自治体ではインターネット配信を行っているところが増えている。
- ★市議会便り・・・未だに質問者の氏名も写真も出さず誰が質問しているのかわからない。また議案の採決結果だけ載せるだけで、議案に対する賛否の意見や審議過程が分からない。
- ★一般質問のやり方：多くの自治体では対面で一問一答方式が主流になっている。大垣市は市長の答弁は2回まで3回目は発言するのみ。
- ★現状は市長が出した議案審議のみで、議員同士の政策討論ができない。

右写真：「議員の学校」の会場になった多摩市にある国立女性教育会館の大会議室にて参加者全員で記念写真

3月議会の日程

3月2日(月)	10:00	本会議・提案説明
3月9日(月)	10:00	本会議・一般質問
3月12日(木)	9:00	中心市街地活性化に関する委員会
	13:00	市民病院に関する委員会
3月13日(金)	9:00	建設環境委員会
3月16日(月)	9:00	経済産業委員会
3月17日(火)	9:00	文教厚生委員会
3月18日(水)	9:00	企画総務委員会
3月19日(木)	9:00	議会運営委員会
	10:00	本会議

